



中部電力パワーグリッド

ブラックスタート機能入札募集要綱 (2027年度向け)

2022年10月14日
中部電力パワーグリッド株式会社

目 次

はじめに	1
1 適用	4
2 用語の定義	4
3 スケジュール	6
4 募集容量	6
5 ブラックスタート機能の提供期間	8
6 入札の条件	8
7 入札価格および最低保証額	12
8 落札案件の決定	13
9 主な契約条件	14
10 応札方法	16
11 ブラックスタート機能契約の締結	18

別冊 ブラックスタート機能契約書【標準契約書】

ブラックスタート機能入札募集要綱

中部電力パワーグリッド株式会社（以下「当社」といいます。）は、当社の電力系統において広範囲に及ぶ停電等が発生した場合でも、外部電源より発電された電気を受電することなく、停電解消のための発電を行うことができる、復旧に必要な電源等（以下「ブラックスタート機能」といいます。）を、ブラックスタート機能入札募集要綱（以下「入札要綱」といいます。）にもとづいて、入札により募集いたします。

はじめに

（１）一般注意事項

- ・入札要綱にもとづき入札書を提出される事業者（以下「応札者」といいます。）は、入札書を作成する際には、入札要綱に記載の作成方法に準拠して、入札書に不備や遺漏等がないよう十分注意してください。また、審査過程において効率的な審査ができるように、読みやすく分かりやすいものを作成してください。
- ・応札者は、入札要綱に定める諸条件および『別冊 ブラックスタート機能契約書【標準契約書】』（以下「ブラックスタート機能契約書」といい、これにもとづく契約を「ブラックスタート機能契約」といいます。）の内容をすべて承認のうえ、当社に入札書を提出してください。
- ・ブラックスタート機能契約は、すべて日本法に従って解釈され、法律上の効力が与えられるものといたします。
- ・応札者が入札書に記載する会社名には、正式名称を使用してください。
- ・応札者は適格請求書発行事業者の登録が必要となります。
- ・応札者は、ジョイント・ベンチャー等のグループで入札をすることも可能ですが、グループ各社が日本国において法人格を有するものといたします。グループで入札する場合には、入札書において参加事業者すべての会社名および所在地を「(様式2) 応札者の概要」により明らかにするとともに、当社の窓口となる代表事業者を明示してください。この場合は、代表事業者を含むすべての参加事業者が連帯してプロジェクトの全責任を負うものといたします。
- ・以下のいずれかに該当する関係にある複数の者が、応札を希望する場合は、原則として、そのうちのみによる応札またはジョイント・ベンチャー等としての応札としてください。なお、個別に応札する場合は、入札書（様式1）の「1.1 資本関係または人的関係等のあるものとの事前調整等の有無」の記載をお願いいたします。

※この入札要綱は、独占禁止法に違反する談合行為を容認するものではありません。独占禁止法に触れるような行為のないように、応札者ご注意ください。

ア 資本関係

- (ア) 会社法第2条第4号の2に規定する親会社等と会社法第2条第3号の2に規定する子会社等の関係にある場合
- (イ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

イ 人的関係

- (ア) 一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいいます。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
 - a 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除きます。
 - ・ 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
 - ・ 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
 - ・ 会社法第2条第15号に規定する社外取締役
 - ・ 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
 - b 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
 - c 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社または合同会社をいいます。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除きます。）
 - d 組合の理事
 - e その他業務を執行する者であって、aからdまでに掲げる者に準ずる者
- (イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項または会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」といいます。）を現に兼ねている場合
- (ウ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

ウ その他、上記アまたはイと同視しうる関係

- ・ 入札要綱にもとづき評価した結果、当社がブラックスタート機能契約を締結することを決定した応札者（以下「落札者」といい、当社とブラックスタート機能契約を締結した落札者を「契約者」といいます。）が第三者と合併、会社分割またはブラックスタート機能契約に関係のある部分を第三者へ譲渡するときは、あらかじめ当社の承認を受けるものとしたします。なお、ブラックスタート機能契約承継の詳細な取扱いについては、

ブラックスタート機能契約書を参照してください。

- ・入札に係る諸費用，入札書作成に要する費用，ブラックスタート機能契約に係る協議に要する費用等，応札者側で発生する諸費用につきましては，すべて応札者負担となります。
- ・入札書は日本語で作成してください。また，入札書で使用する通貨については円貨を使用してください。添付する書類等もすべて日本語が正式なものとなります。レターや証明書等で原文が外国語である場合は，必ず原文を提出するとともにその和訳を正式な書面として提出してください。
- ・入札書提出後は，入札書の内容を変更することはできません。ページの差替え，補足説明資料の追加等も認められません。

(2) 守秘義務

- ・応札者および当社は，入札を通じて知り得た相手方の機密を第三者に漏らしてはならず，また自己の役員または従業員が相手方の機密を漏らさないようにしなければなりません。ただし，当社は電気事業法および関連法令にもとづく監督官庁からの情報提供要請等への対応のため，必要最小限の範囲で監督官庁へ入札情報の一部を提供いたします。

(3) 問合せ先

- ・入札要綱の内容に関するご質問は，下記の当社ホームページ問合せ専用フォームより受け付けます。なお，審査状況等に関する問合せにはお答えできません。

当社ホームページ問合せ専用フォームURL：

https://www.chuden.jp/a/sys/Inquiry_18417/273445/

1 適用

この入札募集要綱は、当社が2027年度に活用するブラックスタート機能の入札に適用いたします。

2 用語の定義

(1) 契約電源等（全系統）

当社電力系統において広範囲におよぶ停電が発生した場合、一連の復旧を行ううえで必要な機能を具備する設備で発電事業者等が所有する設備（※）をいいます。

※技術検討の結果として、各発電所の必要ユニット数について当社より通知いたします。

(2) 契約電源等（一部系統）

「4. 募集容量（2）一部系統ブラックスタート ウ 対象系統」に定める対象系統の停電時に、一連の復旧等を行ううえで必要な機能を具備する設備で発電事業者等が所有する設備をいいます。

(3) 契約電源等

契約電源等（全系統）および契約電源等（一部系統）を総称したものをいいます。

(4) 全系統ブラックスタート

当社電力系統において広範囲におよぶ停電が発生した場合、非常用発電機等を使用し、外部電源より発電された電気を受電することなく試送電機能を具備する契約電源等（全系統）の起動・発電を行い、系統の周波数と電圧を適正な範囲に維持し、復旧に必要な規模の発電所等の所内電力を供給することをいいます。

(5) 一部系統ブラックスタート

「4. 募集容量（2）一部系統ブラックスタート ウ 対象系統」に定める対象系統の停電時において、非常用発電機等を使用し、外部電源より発電された電気を受電することなく契約電源等（一部系統）の起動・発電を行い、系統の周波数と電圧を適正な範囲に維持し、当該系統に対して需要に応じた電力供給を行うことをいいます。

(6) 非常用発電機等

試送電機能を具備する発電機を起動するために必要な電力または動力を供給することができるエンジン発電機、圧油用水車、水車発電機、バッテリー等の装置をいいます。

(7) ガバナフリー運転機能

発電機の回転速度を負荷の変動の如何にかかわらず、一定の回転速度を保つように、動力である蒸気または水量を自動的に調整する装置である調速機（ガバナ）により、系統周波数の変化に追随して出力を増減させる運転を行う機能をいいます。

(8) 電圧調整機能

一定の発電機端子電圧を保つように励磁電圧を自動的に調整する装置（AVR装置等）により、ブラックスタートからの系統復旧の過程で、負荷の変動が発生しても適正な電圧を維持できる機能をいいます。

(9) 試送電機能

停止状態にある電線路を低電圧で充電した後、徐々に運転電圧まで上昇させる機能をいいます。

(10) 専用線オンライン指令

当社がブラックスタートを行うため、中央給電指令所から、通信伝送ルートを通じて、直接的にブラックスタート機能を具備した契約電源等へ発電等を指令することをいいます。

(11) 発電機自己励磁現象

無負荷送電線などを充電した場合、充電電流により発電機端子電圧が過上昇する現象をいいます。

(12) インラッシュ過電流

変圧器充電時に発生する励磁突入電流（インラッシュ電流）が過剰に流れることをいいます。

(13) 不平衡電流

三相交流送電において、全ての相の電流が同じ大きさではない状態をいいます。

(14) リレー

短絡などの設備故障時に生じる電力系統異常を検知する装置をいいます。

(15) トリップ

発電機や電力系統の異常をリレーにより検出した場合、リレーにより遮断器を開放して異常設備を電力系統から切り離すことをいいます。

3 スケジュール

2023年度の募集および契約協議は、次のスケジュールで実施いたします。

日程	ステップ
2022年8月12日（金）	入札募集実施および入札要綱案の公表
2022年8月12日（金）～ 2022年9月12日（月）	入札要綱案に対する意見募集（RFC：Request for Comments）の受付
2022年9月13日（火） ～10月13日（木）	意見内容の確認・検討，入札要綱の確定
2022年10月14日（金）	入札募集の開始
2023年4月12日（水）	入札募集の締切
2023年4月13日（木） ～5月14日（日）	落札案件の選定
2023年5月15日（月）	落札案件の決定
2023年5月16日（火） ～6月30日（金）	落札者とのブラックスタート機能契約に係る協議・締結
（2023年〔未定〕）	（容量市場メインオークション開始）
（2023年〔未定〕）	（容量市場の約定電源等決定）
（2023年度〔未定〕）	契約者との基本料金に係る覚書の締結

- ・上記スケジュールは、必要に応じて変更する場合があります。その場合は、速やかにお知らせいたします。

4 募集容量

入札単位および募集規模は、次のとおりとし、全系統ブラックスタート，一部系統ブラックスタートのいずれか一方のみの入札も可能といたします。

募集規模を上回る応募があった場合の落札案件の決定方法は、「8. 落札案件の決定」によります。

（1）全系統ブラックスタート

ア 入札単位

ブラックスタート機能を提供するのに必要な範囲（※）を入札単位といたします。

なお，入札書は，入札単位ごとに「6. 入札の条件（1）契約電源等の機能」に定める各機能を具備するユニットを提出様式に従い記入のうえ提出してください。

※技術検討の結果として、各発電所の必要ユニット数について当社より通知いたします。

イ 募集規模

「ウ 対象系統」に定める対象系統において、各 1 発電所を募集いたします。

ウ 対象系統

対象系統は次のとおりです。(系統の区分けの概略については別紙に示しますが、入札を予定している発電所がどちらの対象系統に供給が可能であるかについては当社にお問い合わせください。) ブラックアウトからの復旧にあたり、現状と同等の復旧時間を確保するためには、まず、東系統は伊勢湾東側の発電所、西系統は伊勢湾西側の発電所の所内電源に、それぞれ電力を供給する必要があり、東西に系統を分割して公募しております。

(ア) 東系統

(イ) 西系統

(2) 一部系統ブラックスタート

ア 入札単位

ブラックスタート機能を提供するのに必要な範囲を入札単位といたします。

なお、入札書は、入札単位ごとに「6. 入札の条件 (1) 契約電源等の機能」に定める各機能を具備するユニットを提出様式に従い記入のうえ提出してください。

イ 募集規模

系統末端から 1 回線受電地域の停電時におけるブラックスタートを対象としており、停電の影響も限定的であることから、「ウ 対象系統」に定める対象系統において、各 1 発電所を募集いたします。

ウ 対象系統

対象系統は次のとおりです。(入札を予定している発電所が対象系統に供給可能であるかについては当社にお問い合わせください。)

(ア) 戸台発 D 1 B

(イ) 志久見川第一発 D 1 B

(ウ) 中房第五発 D 1 B

(エ) 根尾発 D 1 B

(オ) 朝日発 D 1 B ・ D 2 B

5 ブラックスタート機能の提供期間

ブラックスタート機能の提供期間（以下「提供期間」といいます。）は、2027年4月1日から2028年3月31日までの1年間といたします。

入札していただく発電所は、提供期間の開始までにブラックスタート機能の提供に必要な工事や試験等が完了し、「6. 入札の条件（1）契約電源等の機能」に定める機能・設備を具備していることが必要です。また、入札していただく発電所がブラックスタート機能を提供するために当社が管轄する設備の工事が必要な場合、提供期間の開始までに当該工事や試験が完了していることが必要です。（当社が管轄する設備の工事の要否と工事に要する期間は「6. 入札の条件（5）ブラックスタート機能についての技術検討」に定める項目について検討したうえで当社が判断いたします。）

6 入札の条件

次の「（1）契約電源等の機能」、「（2）契約電源等の運用」、「（3）技術的信頼性」、「（4）当社の電力系統に連系することについての技術検討」および「（5）ブラックスタート機能についての技術検討」に記載の要件を満たすことが必要です。

それらの要件を満たしていないと当社が判断した場合、その入札は無効といたします。

（1）契約電源等の機能

ア 全系統ブラックスタート

入札していただく発電所は、提供期間の開始までにブラックスタート機能の提供に必要な工事や試験等が完了し、以下のすべての機能・設備を具備していることが必要です。各機能の詳細については、別途協議を行うことといたします。

- （ア）非常用発電機等
- （イ）ガバナフリー運転機能
- （ウ）電圧調整機能
- （エ）試送電機能
- （オ）専用線オンライン指令の信号送信機能

以下の信号を送信する機能を具備していることが必要です。なお、通信回線は情報セキュリティ対策として電力制御システムに適用する「電力制御システムセキュリティガイドライン」（改定の際には速やかに最新版を参照および最新版に準拠いただくもの）といたします。）に準拠したものとしていただく必要があります。

送信信号：現在出力

- （カ）起動機能

当社からの指令で起動が可能であること。

(キ) 予備機の確保等（技術検討の結果、必要となる場合）

ブラックアウトからの復旧にあたり、ブラックスタート機能を具備するユニットや共用送電線等の設備が一部停止（N－1）しても、現状の信頼度（復旧時間）を確保するために、予備機を確保していただく等の場合があります。

イ 一部系統ブラックスタート

入札していただく発電所は以下のすべての機能・設備を具備していることが必要です。各機能の詳細については、別途協議を行うことといたします。

(ア) 非常用発電機等

(イ) ガバナフリー運転機能

(ウ) 電圧調整機能

(2) 契約電源等の運用

ア 全系統ブラックスタート

(ア) ブラックスタート機能の維持

・ブラックスタート機能については、あらかじめ定める補修停止等の期間を除き、常時、使用可能な状態であることが必要です。

(イ) 定期点検、補修停止期間調整の応諾

・定期点検、補修作業等による計画停止を予定している場合、他発電所等の作業との重複等を避けるため、必要に応じて期間の調整をさせていただく場合があります。その場合、特別な事情がない限り調整に応じていただきます。

(ウ) 復旧作業訓練

・当社が実施する、当社電力系統における広範囲におよぶ停電を想定した復旧訓練に参加していただきます。

・復旧作業訓練を実施しない年度は、非常用発電機等の起動試験を実施し、その結果を報告していただきます。

・訓練・試験に係わる諸費用はすべて契約者負担となります。

(エ) 不具合発生時の復旧対応

・不具合の発生時には、速やかに当社へ連絡のうえ、遅滞なく復旧できるよう努めていただきます。

イ 一部系統ブラックスタート

(ア) ブラックスタート機能の維持

・ブラックスタート機能については、あらかじめ定める補修停止等の期間を除き、

常時、使用可能な状態であることが必要です。

(イ) 補修停止期間調整の応諾

- ・補修停止等の期間については、必要に応じて期間の調整をさせていただく場合があります。

(ウ) 復旧作業訓練

- ・当社が実施する復旧訓練に参加していただきます。
- ・復旧作業訓練を実施しない年度は、非常用発電機等の起動試験を実施し、その結果を報告していただきます。
- ・訓練・試験に係わる諸費用はすべて契約者負担となります。

(エ) 不具合発生時の復旧対応

- ・不具合の発生時には、速やかに当社へ連絡のうえ、遅滞なく復旧できるよう努めていただきます。

(3) 技術的信頼性（全系統ブラックスタート，一部系統ブラックスタート）

- ・応札者が発電実績を有すること，または発電実績を有する者の技術的支援等により，ブラックスタート機能の提供を継続的に行ううえでの技術的信頼性が確保されていることが必要です。
- ・(1) および(2) で定める要件を満たしていることを確認するために，当社から以下の対応を求めた場合は，その求めに応じていただきます。
 - a 試験成績書の写し等，発電機の性能を証明する書類等の提出。
 - b 現地調査および現地試験。
 - c その他当社が必要と考える対応。

(4) 当社の電力系統に連系することについての技術検討（全系統ブラックスタート，一部系統ブラックスタート）

- ・入札していただく発電所は，入札時点で当社の電力系統に連系することについての技術検討が完了していることが必要です。

(5) ブラックスタート機能についての技術検討（全系統ブラックスタート，一部系統ブラックスタート）

- ・応札者は，入札時点までに，ブラックスタート機能についての技術検討を完了することが必要です。
- ・技術検討に必要なデータを不備なくご提出いただいた場合，標準検討期間は6か月程度です。

- ・なお、過去に技術検討が完了しているブラックスタート機能については、系統状況の大きな変更や発電設備等の変更がない限り、再度の検討は不要となります。ただし、今後の国や電力広域的運営推進機関の審議会における議論等を踏まえ、信頼度や復旧時間に係る考え方の見直しが必要となった等の場合は、追加の技術検討を実施する場合がございます。
- ・技術検討の結果、入札していただく発電所がブラックスタート機能を提供するために当社が管轄する設備の工事が必要と判断された場合、当該工事費用の全部または一部を負担^{*1}していただくことが必要です。
- ・技術検討は、当社が管轄する設備の工事により、発電所がブラックスタート機能の提供ができる全ての可能性を検討するものではなく、明らかに多額の費用や長期の工事期間を要する大規模工事^{*2}の発生が見込まれる場合については、具体的な検討は行なわずブラックスタート機能の提供不可としてご回答することがあります。

※1 費用負担の範囲については、工事目的・内容、当該工事により得られる効果等を勘案のうえ協議により決定いたします。

※2 例) 変電所の新設、送電線・鉄塔の新設 等

- ・以下の項目について技術検討が必要です。
 - a 発電機自己励磁現象
 - ・無負荷送電線などを充電した場合、充電電流により発電機端子電圧が過上昇しないことを評価いたします。
 - b 定常状態での過電圧
 - ・無負荷送電線からの充電電流による定常的な電圧上昇を評価いたします。
 - c インラッシュ過電流
 - ・変圧器充電時に発生する励磁突入電流(インラッシュ電流)を評価いたします。
 - d 過渡過電圧
 - ・インラッシュ電流に多く含まれる第二高調波と、系統固有の共振周波数が一致する場合に発生する共振性過電圧の有無を評価いたします。
 - e 不平衡電流
 - ・インラッシュ電流に伴い発生する不平衡電流により、リレー動作トリップが発生しないことを評価いたします。
 - f 系統事故時のリレー動作可否
 - ・ブラックスタート初期は系統容量が小さいため、事故電流も小さくなることから、系統事故時にリレーが正常に動作出来るか評価いたします。
 - g ブラックスタート機能の安定負荷供給方法

- ・ブラックスタート機能が安定運転できる出力となるまでの負荷供給ルート，手順，時間を検討いたします。

h 対策および復旧手順の検討

- ・上記 a ～ g の検討項目での評価・検討結果を踏まえ，設備絶縁破壊やリレー動作トリップなど復旧の支障となる事象の回避対策や復旧手順を検討いたします。

i 発電能力（発電機容量・連続運転可否等）の確認

- ・上記 h で検討した復旧手順に応じてブラックスタート機能に求められる発電能力を確認いたします。

j 必要な機能・スペックの調整，確認

- ・ブラックスタート機能を提供いただくうえで，発電機に求められる機能，スペック，その他当社が必要と判断したものについて調整，確認いたします。

7 入札価格および最低保証額

入札価格は，以下のとおりといたします。

- ・入札価格は，契約電源等を維持するために要する年間費用（適正利潤を含みます。）から，卸電力市場への投入等による期待利潤（ただし，容量市場からの期待利潤は除きます。）を控除した値（円）としていただきます。また，ブラックスタート機能を提供するために当社が管轄する設備の工事が必要な場合，当該工事費用のうち応札者が負担する費用は入札価格に算入可能といたします。ただし，上記により算定した入札価格が，上記年間費用のうち，ブラックスタート機能維持のために追加的に発生する，非常用発電機に係る費用，訓練費等の必要最低限度の年間費用相当額（適正利潤を含みます。）として「(様式1) 入札申込書」に自ら記入いただく最低保証額（以下「最低保証額」といいます。）を下回る場合は，最低保証額を入札価格としていただきます。
- ・落札した契約電源等について，「9. 主な契約条件」(2) の算定式により算出した金額が最低保証額を金額を下回る場合は，最低保証額を基本料金としてお支払いいたします。
- ・消費税等相当額は，外税方式によりお支払いいたしますので，入札価格および最低保証額に算入しないでください。
- ・事業税相当額の取扱いについては，次の a，b を選択のうえ，「(様式2) 応札者の概要」で提示していただきます。
 - a 収入割を含む場合，料金支払い時に事業税相当額（収入割に相当する金額に限ります。）を加算いたしますので，入札価格および最低保証額には算入しないでください。
 - b 収入割を含まない場合，料金支払い時に事業税相当額を加算はいたしませんので，

それを踏まえた入札価格および最低保証額としてください。

- ※ 応札時に選択した事業税相当額の取扱いは、変更できませんので、あらかじめ税務当局へ確認する等、慎重な対応をお願いいたします。
- ※ 税制改正等の外的要因により落札者に適用される課税方式が見直された場合等は、事業税相当額の取扱いを別途協議により決定させていただくことがあります。

8 落札案件の決定

(1) 落札案件の決定

- ・ 応札案件が『6. 入札の条件』を満たすかを、当社との間で実施した『6. 入札の条件』に定める技術検討の結果（完了の有無を含みます。）、および提出書類（必要に応じて当社が求めた追加資料も含みます。）の内容にもとづき確認いたします。なお、『6. 入札の条件』の内、「(2) 契約電源等の運用」については、当該事項に応じることを前提に入札いただいものと見做します。
- ・ 『6. 入札の条件』を満たす案件の応募が、募集規模を上回る場合は、以下の評価方法により、落札案件を決定いたします。

a 評価用入札価格の算定

- ・ 評価用入札価格は、容量市場への応札有無を問わず、以下の式により算定するものといたします。ただし、算定した金額が最低保証額を下回る場合は、最低保証額を評価用入札価格基本料金といたします。

評価用入札価格 = 入札価格 - 容量市場からの想定期待利潤

容量市場からの想定期待利潤

$$= \text{想定期待容量}^{\ast 1} \times 2022 \text{年度容量市場メインオークションの指標価格 (Net CONE : 9,557 円/kW)} - \text{想定経過措置控除額}^{\ast 2}$$

- ※1 電力広域的運営推進機関（以下「広域機関」という。）が公表する「容量市場メインオークション募集要綱（対象実需給年度：2026年度）」（以下「2026年度容量市場要綱」という。）に規定する「期待容量」の算定方法に準じて算定した値とし、入札書に記載いただいた数値とします。なお、「9. 主な契約条件(2) 料金」の算定で用いる期待容量と異なる場合があります。
- ※2 2026年度容量市場要綱「第7章 契約条件」に規定する「容量確保契約金額の算出に関する経過措置における控除額」の算定方法に準じて算定した値とし、入札書に記載いただいた数値とします。なお、容量市場へ0円/kWで応札するものと仮定して算定するものとします。

b 落札案件の決定

- ・ 評価用入札価格が安価なものから落札案件を決定いたします。

(2) 落札案件決定後の手続き

- ・落札案件決定後、すべての応札者に結果をお知らせいたします。
- ・落札者は、2023年6月30日までに、当社と協議のうえ、ブラックスタート機能契約を締結していただきます。

9 主な契約条件

主な契約条件は以下のとおりといたします。

(1) 契約期間

- ・契約期間は、ブラックスタート機能契約締結の日から当該契約にもとづくすべての債務の履行が完了した日までといたします。

(2) 料金

- ・以下の算定式により算出した金額を基本料金としてお支払いいたします。

なお、容量市場から支払われる対価相当金額は、2027年度向け容量市場の応札有無および落札有無を問わず控除するものといたします。

基本料金 = 本募集の入札価格 - 容量市場から支払われる対価相当金額

容量市場から支払われる対価相当金額

$$= \text{期待容量}^{\ast 1} \times \text{約定価格}^{\ast 2} - \text{経過措置控除額}^{\ast 3}$$

※1 広域機関が公表する「容量市場メインオークション募集要綱（対象実需給年度：2027年度）」（以下「2027年度容量市場要綱」という。）に規定する「期待容量」の算定方法に準じて算定した値とします。なお、合理的な理由がある場合を除き、「8. 落札案件の決定（1）落札案件の決定」の想定期待容量を下回らないものとします。

※2 2027年度容量市場要綱に規定する「約定価格」の算定方法に準じて算定した値とします。

※3 2027年度容量市場要綱に規定する「容量確保契約金額の算出に関する経過措置における控除額」の算定方法に準じて算定した値とします。
なお、本契約における契約電源等を2027年度向け容量市場へ応札しなかった場合および応札し落選した場合は、0円/kWで応札したものと見做して算定するものとします。

【注】上記の基本料金算定式は、現時点で広域機関が公表している2026年度容量市場要綱の規定を前提としております。今後、国の各審議会、容量市場要綱に関する意見募集等を踏まえて、規定内容が変更となった場合は、変更後の内容に従って算出するものといたします。また、※1および3に

ついて、発電所の一部ユニットを入札し、容量市場要綱に規定する算定方法に準じて算定することが困難であると当社が判断した場合、別途、応札者と協議のうえ、合理的な値を算定するものとします。

- ・上記算定式により算出した金額が最低保証額を下回る場合は、最低保証額を基本料金といたします。
- ・上記により決定した基本料金を12で除した金額を、各料金算定期間（毎月1日から当該月末日まで）の翌月22日（当該日が金融機関の休業日の場合はその翌営業日）までにお支払いいたします。なお、端数は3月分料金で調整いたします。
- ・ブラックスタート機能による電力供給に係る料金（従量料金）については、別途協議により定めるものといたします。
- ・消費税等相当額は、外税方式によりお支払いいたします。
- ・事業税相当額は、収入割を含む場合、料金支払い時に事業税相当額（収入割に相当する金額に限ります。）を加算いたしますので、収入割を含むか否かを「(様式2) 応札者の概要」で提示していただきます。

(3) 契約解除

- ・ブラックスタート機能契約の当事者は、相手方がブラックスタート機能契約に定める義務を履行しない場合は、相手方に対し、書面によりその履行を催告し、催告後10日を経過しても当該義務が履行されないときは、ブラックスタート機能契約を解除できるものといたします。
- ・ブラックスタート機能契約の当事者は、自己の責めに帰すべき事由によりブラックスタート機能契約を解除された場合、相手方に生ずる損害を賠償するものといたします。
- ・契約の解除条件および賠償の詳細等は、ブラックスタート機能契約書を参照してください。

(4) 契約者の自己都合による解約または解除に伴う費用負担

- ・契約者の都合によって契約を解約または解除することとなった場合は、(3)にかかわらず、当社は、代替手段を確保するために要した費用の実費の負担を契約者に求めることができるものとし、契約者は、これに応じていただきます。

10 応札方法

応札者は、入札書を募集期間内に2部（本書1部・写し1部）提出してください。

(1) 入札書の提出

ア 提出書類 「(様式1) 入札申込書」および添付書類（(2) 入札書への添付書類）を提出ください。

イ 提出方法: 提出書類は部単位にまとめ、一式を持参または郵送により提出してください。当社は受領証を発行いたします。持参者は本人の印鑑（認印で可）をお持ちください。

提出書類は、返却しませんので、あらかじめ了承願います。

【注】原則、持参していただくことといたしますが、昨今の社会情勢も踏まえ、郵送の提出も可能といたします。なお、郵送でご提出いただく際は、ウを宛先とし、詳細は後述『(3) 郵送で応札する場合の留意事項』をご確認ください。

また、提出書類を電子データで提出することは認められませんが、提出書類の記載内容を補足するための追加資料等については、事前に当社に相談いただき、当社が認めた場合に限り、電子データでの提出も可能といたします。

ウ 提出場所：愛知県名古屋市東区東新町1番地
中部電力パワーグリッド株式会社
パワーグリッド営業部営業計画グループ
「ブラックスタート募集」係

エ 募集期間：2022年10月14日（金）～2023年4月12日（水）

- ・受付時間は、土・日・祝日を除く平日の午前10時～午前12時および午後1時～午後4時とさせていただきます。
- ・提出手続を円滑に進めるため、お手数をお掛けいたしますが、ご提出の際には事前に当社までご連絡をお願いいたします。

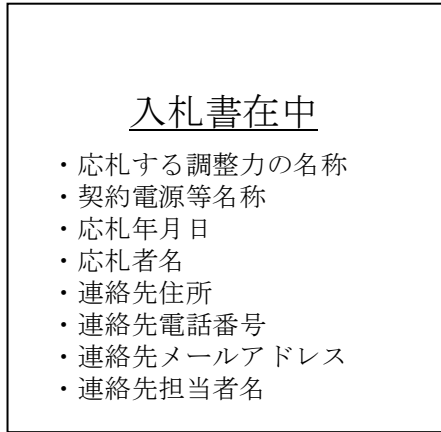
<ご連絡先>

中部電力パワーグリッド株式会社
パワーグリッド営業部営業計画グループ
「ブラックスタート募集」係

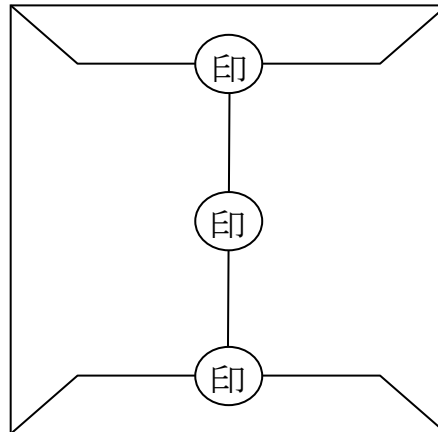
オ 入札を無効とするもの

- ・記名押印のないもの
- ・提出書類に不備もしくは虚偽の内容があったもの

- ・入札書を提出する場合の封筒は、下図のようにしてください。



(表)



(裏)

- ※ 添付書類カの印鑑証明書と同一の印章を押捺してください。
- ※ 原則として、「JIS 角形 2 号」封筒を使用してください。
- ※ 入札内容の確認や落札案件の選定結果通知等に使用する連絡先を記載してください。

(2) 入札書への添付書類 (様式のあるものは、別添様式に従って作成してください。)

- ア 応札者の概要 (様式 2)
- イ 発電設備の仕様 (様式 3 の 1 または様式 3 の 2)
- ウ 発電設備の主要運用値・起動停止条件 (様式 4 の 1 または様式 4 の 2 および様式 4 の 3)
- エ 発電設備の運転実績 (様式 5)
- オ 運用条件に係る事項 (様式 6)
- カ 入札書に押捺した印章の印鑑証明

- ※ 入札書および添付書類において使用する言語は日本語、通貨は円貨としていただきます。
- ※ 添付書類イおよびウについて、非常用発電機等に該当する発電機に係る記入は不要です。
- ※ 添付書類 (ア～オ) は、該当しないものがあった場合、「該当しない」旨を明記し、通し番号を記入のうえ、すべてを提出してください。

(3) 郵送で応札する場合の留意事項

郵送で応札する場合、以下の点に留意の上、(1)ウに記載の提出場所へ郵送してください。なお、郵送の際は添付書類も含めて郵送してください。一部のみ郵送いただいた入札書は無効とさせていただきます。

- a. 入札書は封緘，封印をした入札書一式を別の封筒に入れ，郵送してください。封筒の表面に宛先に加えて「入札書在中」と記載してください。
- b. 一般書留または簡易書留で郵送してください。
- c. 郵送での応札の場合，募集期間中の必着となるように郵送してください。提出期限日の消印有効ではありませんのでご注意ください。
 - ※ 「必着」とは，入札書一式が募集期間中の受付時間内に担当部署に到達していることを指します。
 - ※ 期限を過ぎて到着した入札書は受理しません。
 - ※ 郵便事故等により入札書が提出期限までに到達しなかった場合であっても異議を申し立てることはできません。
- d. 郵送で応札する場合であっても事前に当社までご連絡をお願いします。

(4) その他留意事項

ア 追加資料提出

- ・当社は，必要に応じて追加資料の提出をお願いする場合があります。

イ 目的外利用

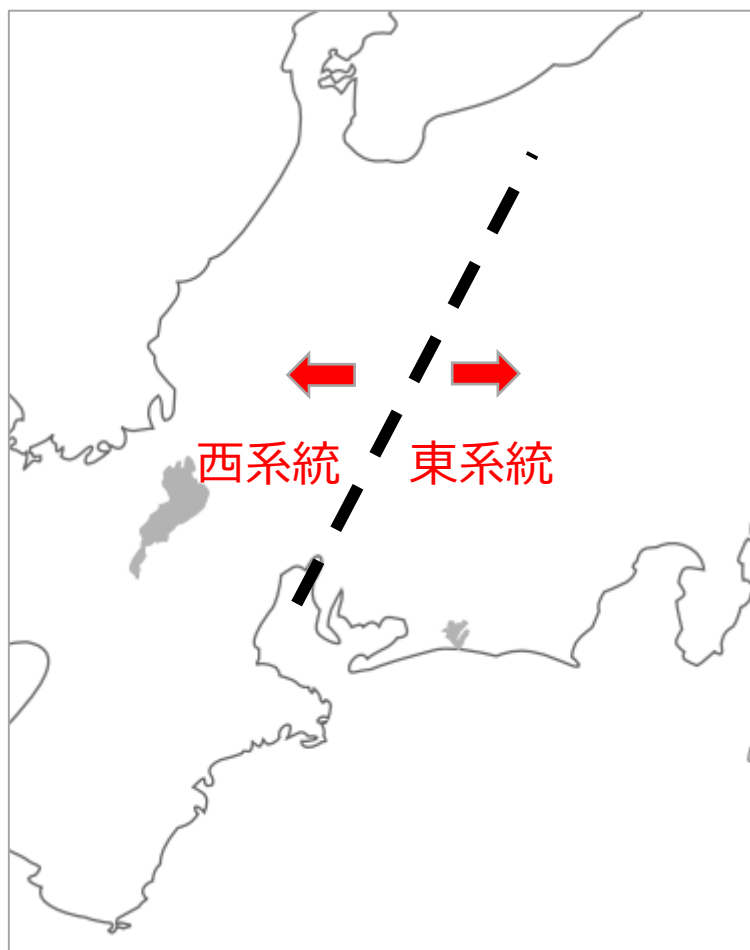
- ・提出資料および募集手続を通じて知り得た情報は，当社はブラックスタート機能契約以外の目的で使用いたしません。

1.1 ブラックスタート機能契約の締結

落札者は，2023年6月30日までに，当社と協議のうえ，ブラックスタート機能契約を締結していただきます。

以上

全系統ブラックスタートの対象系統について



※実際には、地図上の位置ではなく、系統の接続点等により対象系統は判断されるため、詳細はお問合せください



中部電力パワーグリッド

提出様式

2022年10月14日

中部電力パワーグリッド株式会社

目 次

(様式 1)	入札申込書
(様式 2)	応札者の概要
(様式 3 の 1)	発電設備の仕様 (火力発電所) . . . (記載例添付)
(様式 3 の 2)	発電設備の仕様 (水力発電所) . . . (記載例添付)
(様式 4 の 1)	発電設備の主要運用値・起動停止条件 . . . (記載例添付) － 火力発電所 －
(様式 4 の 2)	発電設備の主要運用値・起動停止条件 . . . (記載例添付) － 水力発電所 －
(様式 4 の 3)	発電設備の主要運用値・起動停止条件 . . . (記載例添付) － 最低出力～A F C 運転可能最低出力間の運用値 －
(様式 5)	発電設備の運転実績
(様式 6)	運用条件に係る事項 . . . (記載例添付)

(注) 各様式の記載例の提出は不要です。

2000年 月 日

入 札 申 込 書

中部電力パワーグリッド株式会社
 代表取締役 社長執行役員
 清水 隆一 殿

会社名
 発電所名
 代表者氏名 印

中部電力パワーグリッド株式会社が公表した「ブラックスタート機能入札募集要綱（2027年度向け）」を承認し、下記のとおり入札いたします。

記

1. ブラックスタート機能の種別	全系統ブラックスタート（東・西系統） 一部系統ブラックスタート（●●系統）
2. 発電機等所在地および名称	
3. 試送電機能を具備する主機の名称 および送電端出力	●号機 ●●●●● kW ●号機 ●●●●● kW
4. 試送電機能以外のブラックスタート機能を具備する主機の名称および送電端出力	●号機 ●●●●● kW
5. 非常用発電機等の種別と出力	圧油用水車（●台） 水車発電機（●● kW ●台） エンジン発電機（●● kW ●台）
6. 入札価格	1 式 円
7. ブラックスタート特有の機能維持に必要な最低限の費用相当額（最低保証額）	円
8. 想定期待容量	k W
9. 想定経過措置控除額および算定式 （円未満の端数は切り捨て）	円 $\text{（算定式）} = 9, 5 5 7 \text{（円／kW）} \\ \times \text{想定期待容量（kW）} \\ \times \text{（1 - 経過措置控除係数）}$
10. 計量器の有無	有 ・ 申請中
11. 資本関係または人的関係等のある者との事前調整等の有無	有 ・ 無

(作成にあたっての留意点)

- 「1. ブラックスタート機能の種別」において、入札を行う契約について、いずれかを○(マル)で囲んでください。
- 「3. 試送電機能を具備する主機の名称および送電端出力」において、技術検討の結果として、当社より事前に通知した数分の主機について記載してください。
- 「4. 試送電機能以外のブラックスタート機能を具備する主機の名称および送電端出力」には、試送電機能を具備している主機は記載しないでください。
- 「6. 入札価格」および「7. ブラックスタート特有の機能維持に必要な最低限の費用相当額(最低保証額)」は募集要綱の「7. 入札価格および最低保証額」に定める価格としてください。
- 「8. 想定期待容量」および「9. 想定経過措置控除額および算定式」は、募集要綱の「8. 落札案件の決定」に定めるとおり、電力広域的運営推進機関が公表する「容量市場メインオークション募集要綱(対象実需給年度:2026年度)」に規定する「期待容量」および「容量確保契約金額の算出に関する経過措置における控除額」の算定方法に準じて算定した値としてください。なお、想定経過措置控除額は、容量市場へ0円/kWで応札するものと仮定し、円未満の端数は切り捨てして算定した値としてください。
- 「11. 資本関係または人的関係等のある者との事前調整等の有無」については、資本関係または人的関係等のある者との事前調整等を行なったにも関わらず、1の者のみによる応札またはジョイント・ベンチャー等としての応札としなかったことが判明した場合は、関連する全ての入札を無効いたします。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A4サイズとしてください。

応札者の概要

会 社 名	
業 種	
本 社 所 在 地	
設 立 年 月 日	
資 本 金 (円)	
売 上 高 (円)	
総 資 産 額 (円)	
従 業 員 数 (人)	
事業税課税標準	収入割を含む ・ 収入割を含まない

(作成にあたっての留意点)

- 業種は、証券コード協議会の定める業種別分類（33業種）に準拠してください。
- 契約主体が、合併会社の場合や落札後に設立する新会社である場合は、代表となる事業者に加えて関係する事業者についても、本様式を提出してください。また、あわせて会社概要を示した資料（パンフレット等）を添付してください。
- 資本金、売上高、総資産額、従業員数は、直前の決算期末の値（単独決算ベース）を記載してください。なお、落札後に新会社等を設立する場合は、応札時点で予定している資本金等を可能な限り記入してください。
- 応札者が適用する事業税課税標準について、○（マル）で囲んでください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A4サイズとしてください。

発電設備の仕様（火力発電所）

1. 発電所の所在地	(1) 住 所 (2) 名 称	4. 発 電 機	(1) 種類（形式） (2) 定格容量（kVA） (3) 定格電圧（kV） (4) 連続運転可能電圧（定格比）（%） (5) 定格力率（%） (6) 運転可能力率範囲（%） (7) 周波数（Hz） (8) 連続運転可能周波数（Hz） (9) 機 数
2. 営業運転開始年月日		5. 熱効率（LHV），所内率	(1) 発電端熱効率（%） (2) 送電端熱効率（%） (3) 所内率（%）
3. 使用燃料 ・貯蔵設備等	(1) 種 類 (2) 発熱量（kJ/k lまたはkJ/t） (3) 燃料貯蔵設備 総容量（k lまたはt） タンク基数 備蓄日数	6. 各機能の有無	(1) 試送電機能 有・無 (2) FCB 運転機能 有・無 (3) ガバナフリー運転機能 有・無 (4) 電圧調整機能 有・無 (有または無のいずれか一方を○で囲んでください)

(作成にあたっての留意点)

○ 発電機の性能（発電機容量，周波数調整機能に必要な信号を送受信する機能）を証明する書類を添付してください。

○ 用紙の大きさは，日本工業規格A3サイズとしてください。

発電設備の仕様（火力発電所）

1. 発電所の所在地	(1) 住所 ○○県○○郡○○町○○字○○番○ (2) 名称 ○○火力発電所○号発電機	4. 発電機	(1) 種類（形式） (2) 定格容量 800,000kVA (3) 定格電圧 25kV (4) 連続運転可能電圧（定格比） 97%～103% (5) 定格力率 90% (6) 運転可能力率範囲 遅れ90%～進み95% (7) 周波数 50Hz (8) 連続運転可能周波数 48.5Hz～50.5Hz (9) 機数 1機
2. 営業運転開始年月日	平成元年6月30日	5. 熱効率（LHV），所内率	(1) 発電端熱効率 38.8% (2) 送電端熱効率 37.2% (3) 所内率 4.0%
3. 使用燃料・貯蔵設備等	(1) 種類 LNG (2) 発熱量 44.7×10^6 (kJ/t) (3) 燃料貯蔵設備 総容量 100.0千(kl) タンク基数 6基 備蓄日数 10日分(100%利用率)	6. 各機能の有無	(1) 試送電機能 <input checked="" type="radio"/> 有・無 (2) FCB運転機能 有 <input checked="" type="radio"/> 無 (3) ガバナリ-運転機能 <input checked="" type="radio"/> 有・無 (4) 電圧調整機能 <input checked="" type="radio"/> 有・無 (有または無のいずれか一方を○で囲んでください)

(作成にあたっての留意点)

○ 発電機の性能（発電機容量，周波数調整機能に必要な信号を送受信する機能）を証明する書類を添付してください。

○ 用紙の大きさは，日本工業規格A3サイズとしてください。

発電設備の仕様（水力発電所）

1. 発電所の所在地	(1) 住 所 (2) 名 称	4. 発 電 機	(1) 種類（形式） (2) 定格容量（kVA） (3) 定格電圧（kV） (4) 連続運転可能電圧（定格比）（%） (5) 定格力率（%） (6) 周波数（Hz） (7) 連続運転可能周波数（Hz） (8) 機 数
2. 営業運転開始年月日		5. 所 内 率	
3. 最大貯水容量		6. 各機能の有無	(1) 試送電機能 有・無 (2) ポンプアップ 有・無 (3) 可変速運転機能 有・無 (4) 調相運転機能 有・無 (5) ガバナフリー運転機能 有・無 (6) 電圧調整機能 有・無 (有または無のいずれか一方を○で囲んでください)

(作成にあたっての留意点)

- 発電機の性能（発電機容量、周波数調整機能に必要な信号を送受信する機能）を証明する書類を添付してください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A3サイズとしてください。

発電設備の仕様（水力発電所）

1. 発電所の所在地	(1) 住所 ○○県○○市○○字○○番○ (2) 名称 ○○水力発電所○号発電機	4. 発電機	(1) 種類（形式） 揚水式 (2) 定格容量 279,000kVA (3) 定格電圧 13.2kV (4) 連続運転可能電圧（定格比） 97%～103% (5) 定格力率 90% (6) 周波数 50Hz (7) 連続運転可能周波数 48.5Hz～50.5Hz (8) 機数 6機
2. 営業運転開始年月日	平成7年11月30日	5. 所内率	4.0%
3. 最大貯水容量	9,000 (10 ³ m ³)	6. 各機能の有無	(1) 試送電機能 <input checked="" type="radio"/> ・無 (2) ポンプアップ 有・ <input checked="" type="radio"/> 無 (3) 可変速運転機能 有・ <input checked="" type="radio"/> 無 (4) 調相運転機能 有・ <input checked="" type="radio"/> 無 (5) ガバナリ-運転機能 <input checked="" type="radio"/> ・無 (6) 電圧調整機能 <input checked="" type="radio"/> ・無 （有または無のいずれか一方を○で囲んでください）

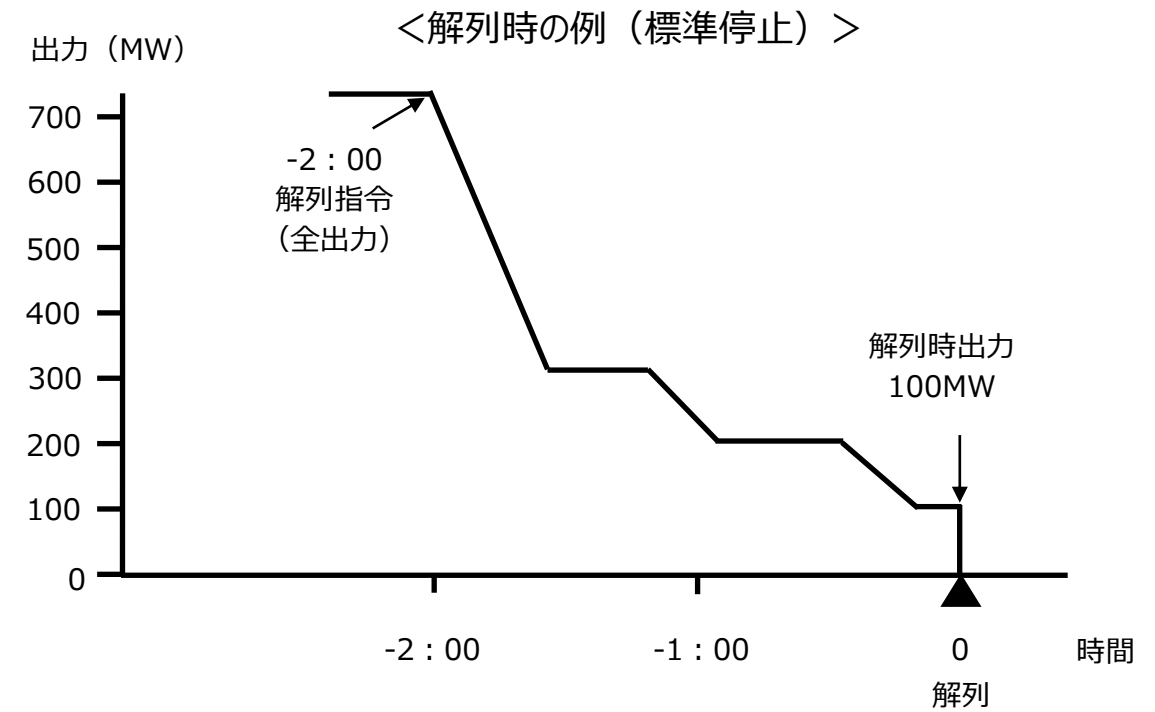
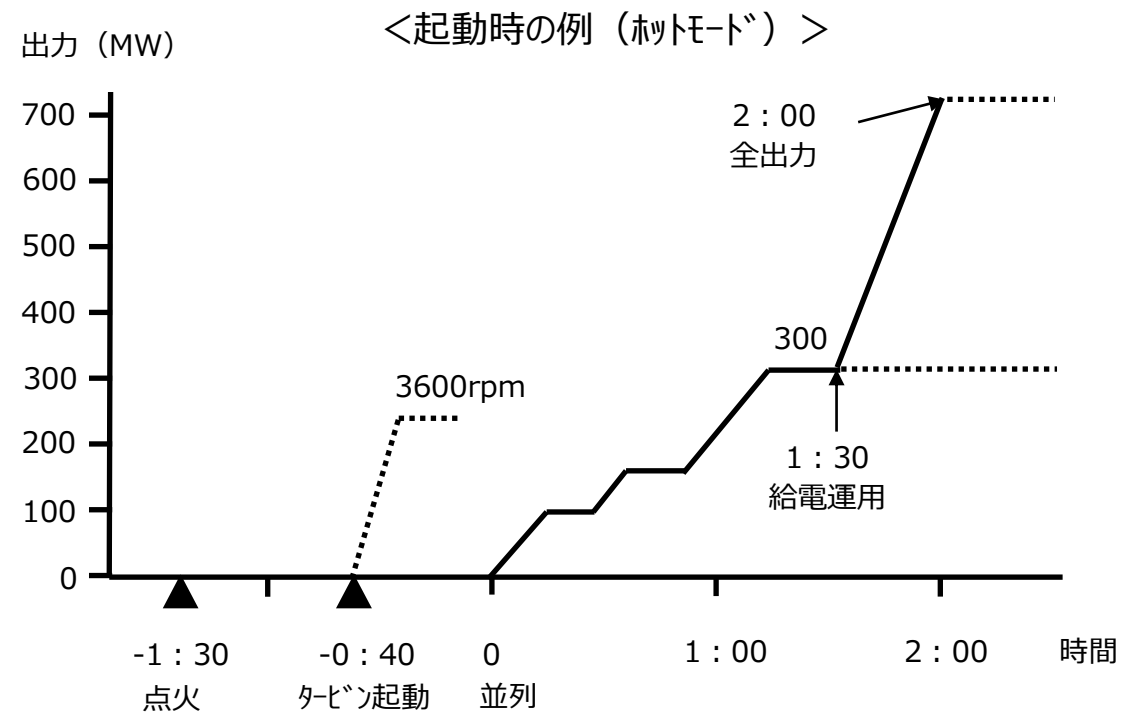
（作成にあたっての留意点）

○ 発電機の性能（発電機容量、周波数調整機能に必要な信号を送受信する機能）を証明する書類を添付してください。

○ 用紙の大きさは、日本工業規格A3サイズとしてください。

発電設備の主要運用値・起動停止条件 - 火力発電所 -

発電機名	認可最大電力 (MW)	起 動										停 止				その他制約	
		区分	停止時間 (h)	メタル温度 (°C)	指令～フル出力					給電運用		標準停止		冷却停止		運転可能時間	起動可能回数
					起動指令	ボイラ点火	タービン起動	並列	定格出力	並列から	出力 (MW)	定格出力～解列	解列時出力	定格出力～解列	解列時出力		
●●発電所 ●号発電機	700.	ベリーホット	2h以内	400以上	-1H 30M	-1H	-30M	0	1H 30M	1H	300	2H	100	1H 30M	100	8000	200
		ホット	8h以内	400～350	-3H	-1H 30M	-40M	0	2H	1H 30M	300						
							



発電設備の主要運用値・起動停止条件 - 水力発電所 -

発電機名	認可最大電力 (MW)	最低出力 (揚水動力) (MW)	使用水量 (m ³ /S)	発電・揚水容量				揚水総合効率 (%) ※	貯水池名称	貯水池容量 (10 ³ m ³)	フル発電可能時間	8時間継続可能出力 (MW)	揚発電供給力 (MW)	指令～並列時間 (min)	
				号機	発電 (MW)	揚水 (MW) ※	使用水量 (m ³ /S)							発電	揚水※

※揚水式水力発電所の場合に記入してください。

発電設備の主要運用値・起動停止条件 - 水力発電所 -

発電機名	認可最大電力 (MW)	最低出力 (揚水動力) (MW)	使用水量 (m ³ /S)	発電・揚水容量				揚水総合効率 (%) ※	貯水池名称	貯水池容量 (10 ³ m ³)	フル発電可能時間	8時間継続可能出力 (MW)	揚発電供給力 (MW)	指令～並列時間 (min)	
				号機	発電 (MW)	揚水 (MW) ※	使用水量 (m ³ /S)							発電	揚水※
●●発電所	1500	750 (1560)	375	1～6	250	260	62.5	73	上池 下池	9,000 9,000	6.7	1500	1500	3	8

※揚水式水力発電所の場合に記入してください。

発電設備の主要運用値・起動停止条件 - 最低出力～AFC運転可能最低出力間の運用値 -

発電機名	認可最大電力 (MW)	最低電力 (MW)	AFC 運転可能 最低出力 (MW) ※	「最低出力～AFC 運転可能最低出力」の運用値※			備考
				出力 (MW)	運転継続 必要時間	出力変化速度 (MW/min)	

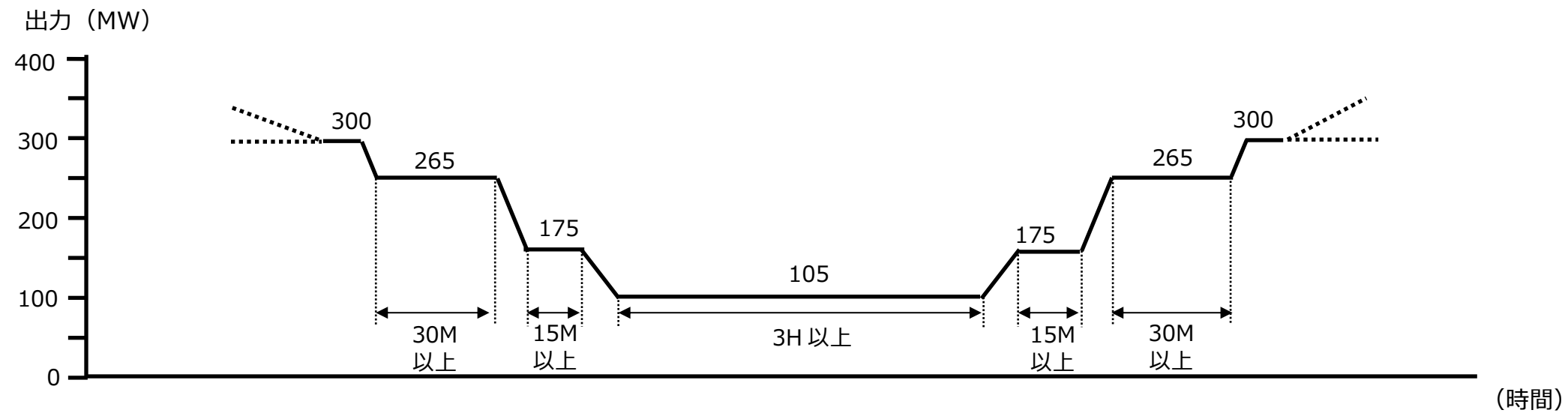
※AFC機能を具備している場合に記入してください。

発電設備の主要運用値・起動停止条件 - 最低出力～AFC運転可能最低出力間の運用値 -

発電機名	認可最大電力 (MW)	最低電力 (MW)	AFC 運転可能 最低出力 (MW) ※	「最低出力～AFC 運転可能最低出力」の運用値※			備考
				出力 (MW)	運転継続 必要時間	出力変化速度 (MW/min)	
●●発電所 ●号発電機	700	105	300	300	—	(300～265) 21	「105MW」からの出力 上昇時は、出力上昇の○ 時間までに予告要
				265	30M 以上	(265～175) 21	
				175	15M 以上		
				105	3H 以上	(175～105) 10	

※AFC機能を具備している場合に記入してください。

<最低出力～AFC運転可能最低出力間の運用値(例)>



発電設備の運転実績

会社名 _____

発電所名 _____

- ブラックスタート機能を提供する発電機の運転実績（2021 年度実績）について記入してください。

発 電 機 名	
出 力	キロワット
営業使用開始年月	年 月
運 転 年 数	年 月 (年 月時点)
総発電電力量	キロワット時 (年 月時点)
設備利用率	%

- 定期検査の実績について記入してください。

(作成にあたっての留意点)

- 営業使用開始年月について、○ (マル) で囲んでください。
- 火力発電設備の運転実績または火力発電設備の運転実績を有する者からの技術的支援については、詳細に説明していただくことがあります。
- 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 サイズとしてください。

運用条件に係る事項

会社名 _____

発電所名 _____

連続運転可能時間	
計画停止の時期 および期間等	
運転管理体制	
給電指令対応システム	
そ の 他	

(作成にあたっての留意点)

○ 用紙の大きさは、日本工業規格A4サイズとしてください。

運用条件に係る事項

会社名 ○○株式会社

発電所名 △△発電所

連続運転可能時間	※連続運転可能時間に制限がある場合には、連続運転可能時間とその理由を記入してください。
計画停止の時期 および期間等	<p>※提供期間内における定期検査等の実施時期や、その期間を記入してください。また、実施時期を限定する必要がある場合は、その旨についても記入してください。</p> <p>※定期検査等の他に、設備都合による作業停止や出力抑制が必要な場合は、実施インターバル、期間および内容について記入してください。</p> <p>※現時点で確からしい計画がない場合、未定と記載し、2025年9月末までに提供期間内における定期検査等の実施時期や、その期間を連絡いただきます。</p>
運転管理体制	※当社中央給電指令所、制御所等からの給電指令に対応するための運転管理体制（運転要員、緊急連絡体制等）について記入してください。
給電指令対応システム	※当社中央給電指令所、制御所等からの給電指令に対応するためのシステム概要について記入してください。（信号受信装置から発電設備の出力制御回路までの連携方法等）
その他	※その他、起動や解列にかかる制約（同一発電所における同時起動制約）、条例による制約等、特記すべき運用条件等がありましたら、ご記入ください。

(作成にあたっての留意点)

○ 用紙の大きさは、日本工業規格A4サイズとしてください。